【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出日】 令和元年8月9日

【会社名】 ウインテスト株式会社

【英訳名】 Wintest Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 奈良 彰治

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045-317-7888 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 樋口 真康

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼1丁目2番24号

【電話番号】 045-317-7888 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 樋口 真康

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 2,600,000,000円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年7月31日提出の有価証券届出書の発行株価に関する前日の終値に対するディスカウント率、および(資金調達の理由)の 「その他運転資金」の合計額並びに一部記載内容に不備が発見されたのと、添付書面として提出した取締役会議事録において、第1号議案の題名を間違って記載しており、それらの一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

4 新規発行による手取金の使途

第3 第三者割当の場合の特記事項

- 1 割当予定先の状況
- 3 発行条件に関する事項
- 6 大規模な第三者割当の必要性

(添付書類の差替え) 取締役会議事録

3【訂正箇所】

訂正箇所は____で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

- 4【新規発行による手取金の使途】
 - (2)【手取金の使途】

(資金調達の理由)

その他運転資金

<訂正前>

その他、上記 から を継続的に推進し、かつ安定した経営を行うために、横浜本社、大阪事業所の当面の 運転資金として800百万円を見込んでおります。以下に内訳を記します。

増加運転資金(装置製造に係る仕入れ、製造に係る外注費用等)290百万円販売費(人件費、荷造運送費、広告宣伝費、募集教育費)120百万円一般管理費(試験研究費、地代家賃・賃借料、支払い手数料)390百万円合計800百万円

(後略)

<訂正後>

その他、上記 から を継続的に推進し、かつ安定した経営を行うために、横浜本社、大阪事業所の当面の 運転資金として780百万円を見込んでおります。以下に内訳を記します。

増加運転資金(装置製造に係る仕入れ、製造に係る外注費用等)290百万円販売費(人件費、荷造運送費、広告宣伝費、募集教育費)120百万円一般管理費(試験研究費、地代家賃・賃借料、支払い手数料)370百万円合計780百万円

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

<訂正前>

а	割当予定先の概要	名称	武漢精測電子集団股份有限公司(注) 1
		本店の所在地	中華人民共和国湖北省武漢市洪山区書城路48#(北港工業園)1棟11階
		国内の主たる事業所の責任者 の氏名及び連絡先	国内に事務所が存在しないため、該当事項はありません。
		代表者の役職及び氏名	董事長 彭騫
		資本金	2,633百万円 (平成30年12月31日現在)(注)2
		事業内容	フラットディスプレイ技術の研究開発; OLEDティスプレイ検査システム、コンピュータコントロールシステムインテグレータ、オートメーション設備の研究開発、生産、販売及び技術サービス; 太陽エネルギー、リチウム電池及びその他新エネルギー検査システム、電源検査システムの研究開発、生産、販売及び技術サービス; ICデザイン、半導体検査設備の研究開発、生産、販売及び技術サービス; 貨物及び技術の輸出入(中国において禁止又は制限された貨物及び技術の輸出入を除く);電子製品設計、生産、販売。
		主たる出資者及び出資比率	彭騫 29.22% 陳凱 12.60% (平成29年12月31日現在)
b	提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	該当事項はありません。
		人事関係	該当事項はありません。
		資金関係	該当事項はありません。なお、令和元年7月31日に資本提携契約を締結しております。
		技術又は取引関係	平成30年1月に、当社が製造する半導体検査装置(LCDアレイ検査装置)の販売代理店契約を締結しております。

- (注)1.武漢精測は、深圳証券取引所の上場企業です。
 - 2 . 上記円換算は、平成30年12月末の中国人民銀行の為替レート(TTB) 1 円 = 16.09人民元にて換算しております。

<訂正後>

a	割当予定先の概要	名称	武漢精測電子集団股份有限公司(注) 1
		本店の所在地	中華人民共和国湖北省武漢市洪山区書城路48#(北港工業園)1棟11階
		国内の主たる事業所の責任者 の氏名及び連絡先	国内に事務所が存在しないため、該当事項はありません。
		代表者の役職及び氏名	董事長 彭騫
		資本金	2,633百万円 (平成30年12月31日現在)(注) 2
		事業内容	フラットディスプレイ技術の研究開発; OLEDティスプレイ検査システム、コンピュータコントロールシステムインテグレータ、オートメーション設備の研究開発、生産、販売及び技術サービス; 太陽エネルギー、リチウム電池及びその他新エネルギー検査システム、電源検査システムの研究開発、生産、販売及び技術サービス; ICデザイン、半導体検査設備の研究開発、生産、販売及び技術サービス; 貨物及び技術の輸出入(中国において禁止又は制限された貨物及び技術の輸出入を除く);電子製品設計、生産、販売。
		主たる出資者及び出資比率	彭騫 29.22% 陳凱 12.60% (平成29年12月31日現在)
b	提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	該当事項はありません。
		人事関係	該当事項はありません。
		資金関係	該当事項はありません。なお、令和元年7月31日に資本提携契約を締結しております。
		技術又は取引関係	平成30年1月に、当社が製造する半導体検査装置(LCDアレイ検査装置)の販売代理店契約を締結しております。

- (注)1.武漢精測は、深圳証券取引所の上場企業です。
 - 2 . 上記円換算は、平成30年12月末の中国人民銀行の為替レート(TTB) 1 人民元 = 16.09円にて換算しております。

3【発行条件に関する事項】

(1)発行価格の算定根拠

<訂正前>

(前略)

なお、発行価格(130円)は、直前営業日の終値(137円)に対し0.6%のディスカウント、直前営業日から1か月遡った期間の終値の単純平均値(111円)に対し17%のプレミアム、直前営業日から3か月遡った期間の終値の単純平均値(110円)に対し18%のプレミアム、直前営業日から6か月遡った期間の終値の単純平均値(109円)に対し19%のプレミアムを加えた金額となっております。

(後略)

<訂正後>

(前略)

なお、発行価格(130円)は、直前営業日の終値(137円)に対し5%のディスカウント、直前営業日から1か月遡った期間の終値の単純平均値(111円)に対し17%のプレミアム、直前営業日から3か月遡った期間の終値の単純平均値(110円)に対し18%のプレミアム、直前営業日から6か月遡った期間の終値の単純平均値(109円)に対し19%のプレミアムを加えた金額となっております。

(後略)

6【大規模な第三者割当の必要性】

(特定引受人との間の会社法244条の2第1項の契約の締結に関する取締役会の判断及びその理由)

(2) 大規模な第三者割当を行うこととした判断の過程

(本第三者委員会の意見の概要)

. 発行条件の相当性

<訂正前>

本第三者割当増資における新株の一株当たり払込金額については、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日の終値(118円)に対し110%のプレミアム、直前営業日から1か月遡った期間の終値の単純平均値(111円)に対し117%のプレミアム、直前営業日から3か月遡った期間の終値の単純平均値(110円)に対し118%のプレミアム、直前営業日から6か月遡った期間の終値の単純平均値(109円)に対し119%のプレミアムを加えた金額となっている。

(後略)

<訂正後>

本第三者割当増資における新株の一株当たり払込金額については、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日の終値(137円)に対し5%のディスカウント、直前営業日から1か月遡った期間の終値の単純平均値(111円)に対し17%のプレミアム、直前営業日から3か月遡った期間の終値の単純平均値(110円)に対し18%のプレミアム、直前営業日から6か月遡った期間の終値の単純平均値(109円)に対し19%のプレミアムを加えた金額となっている。

EDINET提出書類 ウインテスト株式会社(E02083) 訂正有価証券届出書(組込方式)

添付書類 取締役会議事録

決議事項

<訂正前>

第1号議案 新株予約券の募集内容決定の件

樋口専務は資料に基づき説明を行い、「武漢精測電子集団股份有限公司」を割当先として、別紙1及び 別紙2の内容にて、第三者割当による新株式発行を提案し、出席取締役慎重協議の結果、全員異議無く 承認可決された。

(本文省略)

<訂正後>

第1号議案 第三者割当による新株式の発行内容決定の件

樋口専務は資料に基づき説明を行い、「武漢精測電子集団股份有限公司」を割当先として、別紙1及び 別紙2の内容にて、第三者割当による新株式発行を提案し、出席取締役慎重協議の結果、全員異議無く 承認可決された。

(本文省略)